

許せない

またも市民生活切り捨て計画が

市が「集中改革プラン素案」を公表

9月議会に出された「集中改革プラン素案」は、2019年度からの3年間で14億円を削減するという計画です。そのうち約11億円が人件費で、学校給食調理・用務員業務や保育事務などを民間委託し約150人の職員を削減するとしています。事業では、心身障がい者の自動車燃料費助成の引き下げ、紙おむつ支給対象の削減を行う計画で、市民サービスはさらに低下します。

さらに、金額は示されていませんが、今後見直す事業に、「シニア半わり事業」「子育て・高齢者支援健幸すまいリフォーム事業」「就学援助制度」「ひまわりクラブ運営費」などがあげられていることは重大です。これまででも「雑巾をしばりあげた

状況」といわれる事務事業点検。

一方で、新潟駅連続立体・周辺整備事業や新潟中央環状道路、万代島ルート線の大型事業は聖域にしています。これらの3つの事業で、2019年度以降も約1,000億円近くが必要とされています。

市民の声が生きる市政への転換が必要です。



市民向けに集中改革プランを説明する党新潟市議団
中央で説明するのは風間ルミ子議員

『集中改革プラン素案』の具体的な取組(抜粋)

事務事業名	見直し・削減内容	
学校給食運営事業	新規で自校方式10校の調理業務委託	人件費 △1.1億円
用務員業務の見直し	用務員業務の民間委託	人件費 △1.28億円
保育事務業務	「事務センター」を設置し、人材派遣を導入	人件費 △9,600万円
紙おむつ支給事業	支給要件の厳格化や所得要件の見直し	削減人数 △6,000人
障害者福祉タクシー利用料金・自動車燃料費助成	障がい者の自動車燃料費の助成額の上限引下げ	削減額 △1.1億円

※2019年～2021年の3年間分のみ掲載

日本共産党
新潟市議会議員団

6・9月 市会報告

2019年12月 第334号

税金の使い方あらため

くらしと福祉、教育、地域経済の充実を

4月の改選後の6月議会、9月議会を通じて、日本共産党市議団は、税金の使い方をあらため、くらしと福祉、教育、地域経済の充実を求めました。

12月1日、2日 森裕之立命館大学教授による新潟市財政調査・分析のため、財務部と総務部から聞き取りを行い、党議員団と懇談しました



正面左から、倉茂政樹議員、飯塚孝子議員、五十嵐完二議員、森裕之教授、渡辺有子議員、平あや子議員

大型事業優先の補正予算に反対

新潟駅連続立体交差事業などの大型事業に当初予算でも106億円が計上されたばかりなのに、6月議会の補正予算に新潟駅事業や万代島ルート線などの大型事業含め37億円も上乗せ。財政が厳しいといながら、大型事業にはいとも簡単に予算を増やすことは許せないと反対しました。

地域経済の向上は、中小業者・農家への支援でこそ

「地産地消」などで地域にお金が回る仕組みをつくってこそ、地域経済が向上する。そのためにも中小業者・農家への支援を拡充することを求めました。

福祉と教育、子育て優先の市政に

税金の使い方をあらため、国民健康保険料の引き下げ、子どもの医療費助成の拡大、就学援助の充実、学校給食の無償化など求めました。

発行／日本共産党新潟市議会議員団

新潟市中央区学校町通1 市役所内 | 電話 025-226-3450 | FAX 025-223-7748
HP <http://www.jcp-niigata-shigidan.com>

この市会報告は政務活動費を活用して発行しています。

B R T

直通便大幅増で、 乗り換えの不便軽減を

市が実施したバス利用者アンケートの結果が、8月に公表されました。「路線網の維持は必要だが、乗り換えへの協力は難しい」という回答が42パーセントもありました。

【新潟市がおこなったアンケートの設問と回答の一部】

【問3】新バスシステム・B R Tは利用者のみなさんから乗り換えにご協力をいただくことで、バス路線網を維持していくものですが、この手法についてどう思われますか？

同意できる	19%
積極的には同意できないが、やむを得ない	32%
路線網の維持は必要だが、乗り換えへの協力は難しい	42%
路線網の維持は必要ない	7%

党市議団は、これまで「直通便を大幅に増やし、乗り換えによる不便の軽減を」と求めてきました。この9月議会でも、「B R Tは大幅に見直し、直通便を増やす」と公約した中原市長に公約実現を迫りました。

引き続き、地域公共交通の区バス・住民バスの充実とあわせ、これ以上のB R T計画(専用走行路や島式ホームの設置、連節バスのさらなる購入等)は止め、直通便の大幅増便など利用者・市民に喜ばれる公共交通の実現を求めていきます。



新潟駅万代口 B R Tターミナル

市民要求 実現に まっすぐ

保育

後退は許さず、おかず・おやつ代は 無料にと求める

国の幼児教育・保育の無償化に伴い、保育園の副食費(おかず・おやつ代)が月額4,500円の実費徴収に。党市議団は「これは公的保育の後退になる」と、無償化を求めました。こども未来部長は、「第3子以降と、現在の保育料が4,500円未満の階層については免除する」と答えました。



学校へのエアコン

全小中学校教室に設置へ

市内の小中学校普通教室へのエアコン設置について、8月末で29校に設置が完了し、12月下旬までにさらに75校が設置され、20年1月末までに全校で設置完了見込みであることが明らかになりました。

今後、災害時に避難所にもなる体育館にもエアコンの設置を行うよう求めています。



就学援助

制度を充実させ、 どの子も平等に教育を

就学援助制度の適用基準は、昨年度から引き下げられて影響がでています。

新潟市はこれまで所得に応じた階層を設けて支給額に差をつけるなど全国に例のない制度になっています。党市議団は、就学援助制度の充実とどの子も平等に教育を受ける権利の保障を求めました。教育長は「制度の充実にむけ検討する」と答えました。



高齢者

補聴器購入に助成を

難聴は認知症の原因のひとつです。党市議団は「市として加齢性難聴の早期発見のための対策や、補聴器購入の助成制度をつくるべき」と求めました。

福祉部長は、「国的研究結果が示された際に、あらためて必要性を検討する」との答弁にとどまりました。しかし、9月議会には日本耳鼻咽喉科学会から「認知症・鬱(うつ)病予防のための補聴器購入費助成」の請願が出され、全会一致で採択され、制度実現の足掛かりになりました。

